

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第42期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **アールズ物流**

(621067)

第42期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **アールス物流**

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第42期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社アルプス物流

【英訳名】 ALPS LOGISTICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安間 洋一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地

【電話番号】 045(531)4133(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 許高

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地

【電話番号】 045(531)4133(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 許高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	33,360	39,132	43,117	48,584	55,497
経常利益 (百万円)	2,692	3,701	4,516	4,746	5,419
当期純利益 (百万円)	1,319	1,977	2,376	2,576	2,847
純資産額 (百万円)	12,694	14,166	15,971	19,646	22,700
総資産額 (百万円)	27,511	30,758	35,512	40,575	42,044
1株当たり純資産額 (円)	777.36	865.98	978.03	1,107.79	1,281.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.81	118.94	143.91	149.05	159.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	46.1	45.0	48.4	54.0
自己資本利益率 (%)	11.0	14.7	15.8	14.5	13.4
株価収益率 (倍)	5.9	6.6	15.8	17.4	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,497	3,929	3,101	3,971	4,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,970	1,961	3,655	2,288	2,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	26	1,414	920	1,652
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,057	5,909	6,595	7,648	8,766
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,622 (2,566)	1,919 (2,856)	2,259 (3,071)	2,716 (3,211)	3,033 (3,143)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第39期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 当社は、TDK物流株式会社と平成16年10月1日付で合併いたしました。第40期以前の数値につきましては、当社がTDK物流株式会社と合併する前の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	20,335	22,406	24,249	27,744	30,829
経常利益 (百万円)	1,640	2,205	2,644	3,073	3,412
当期純利益 (百万円)	859	1,207	1,502	1,874	2,011
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	2,349	2,349
発行済株式総数 (株)	16,335,000	16,335,000	16,335,000	17,737,200	17,737,200
純資産額 (百万円)	11,102	12,023	13,295	16,365	18,063
総資産額 (百万円)	19,962	21,495	22,335	27,285	26,742
1株当たり純資産額 (円)	679.90	735.15	814.36	922.86	1,019.58
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	20.00	17.5	22.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.64	72.19	90.81	108.23	112.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	55.9	59.5	60.0	67.5
自己資本利益率 (%)	8.0	10.4	11.9	12.6	11.7
株価収益率 (倍)	9.0	10.9	25.1	24.0	22.8
配当性向 (%)	22.8	20.8	22.0	16.2	20.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	511 (475)	505 (430)	482 (420)	698 (574)	686 (564)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第39期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第40期の1株当たり配当額(20.00円)には、創立40周年記念として1株当たり5.00円を含んでおります。

6 当社は、TDK物流株式会社と平成16年10月1日付で合併いたしました。第40期以前の数値につきましては、当社がTDK物流株式会社と合併する前の数値であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 7月	神奈川県横浜市港北区に資本金200万円をもって、当社の前身である株式会社渡駒を設立、同時に横浜営業所を開設し、梱包資材取扱業務(現在の包装資材販売事業)及び貨物取扱業務を開始
昭和41年 1月	宮城県古川市に古川営業所を開設
昭和42年 4月	社名を渡駒運輸株式会社に変更
6月	アルプス電気株式会社から資本参加を受け、同時に本社を横浜市港北区内に移転
12月	一般小型貨物運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を渡部駒喜氏より譲受
昭和44年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
5月	福島県相馬市に福島営業所(現相馬営業所)を開設
11月	福島県いわき市にいわき営業所を開設
昭和45年 3月	社名をアルプス運輸株式会社に変更
昭和51年 3月	自動車運送取扱事業の登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)を受け業務開始
昭和55年12月	岩手県玉山村に盛岡営業所を開設
昭和57年 2月	埼玉県羽生市に羽生配送センターを建設し、熊谷営業所を移転拡充し羽生営業所と改称
4月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設、静岡県浜松市に浜松営業所を開設
昭和59年 3月	横浜市港北区に本社社屋と横浜営業所自動倉庫を建設
昭和60年 3月	新潟県小出町に新潟営業所を開設
6月	大阪府茨木市に大阪配送センターを建設し、大阪営業所を移転拡充、同時にいわき営業所を小名浜営業所と改称
9月	宮城県古川市に古川配送センターを建設し、古川営業所を移転拡充
昭和61年 8月	長野県南箕輪村に長野営業所を開設
9月	大阪営業所において倉庫業の許可を受け業務開始(現在は全国11ヵ所において許認可取得)
11月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設
昭和62年 4月	社名を株式会社アルプス物流に変更。また、アルプス・トラベル・サービス株式会社から輸出入業務部門を譲受し、輸出入貨物取扱業務を開始
昭和63年 4月	アルプス電気株式会社より商品管理部を譲受
8月	福島県安達郡本宮町に郡山営業所を開設
9月	盛岡配送センターを建設し、盛岡営業所を拡充
10月	東京都大田区に東京港センターを開設 福島県新地町に相馬配送センターを建設し、相馬営業所を移転拡充
平成 2年11月	愛知県春日井市に名古屋配送センターを建設
平成 4年12月	長野県南箕輪村に長野配送センターを建設し、長野営業所を移転拡充
平成 6年 4月	香港に子会社アルプス物流香港有限公司を設立。また、成形材料販売事業を開始
7月	福島県安達郡本宮町に郡山配送センターを建設し、郡山営業所を移転拡充
平成 7年 3月	マレーシアに内外日東株式会社と合併にてアルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN. BHD. を設立(現・連結子会社)
7月	中国天津市に現地資本と合併にて天津泰達国際倉儲運輸有限公司(現天津泰達アルプス物流有限公司)を設立(現・連結子会社)
9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 8年 6月	本社および横浜営業所においてISO9002認証取得
9月	株式会社流通サービスの株式を取得、当社の関係会社とする(現・連結子会社)
平成 9年 3月	大阪営業所においてISO9002認証取得
6月	群馬県藤岡市に高崎営業所を開設
9月	シンガポールに子会社アルプス・ロジスティクス(S)PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
平成10年 2月	株式会社流通サービスの子会社3社が合併し、株式会社流通運輸となる(現・連結子会社)
4月	名古屋営業所においてISO9002認証取得
平成11年 5月	中国上海市に天津泰達アルプス物流有限公司の支店(上海分公司)を開設
9月	中国上海市にアルプス物流(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成12年 1月	中国広東省に現地資本と合併にて広東アルプス物流有限公司を設立(現・連結子会社)
11月	静岡県袋井市に静岡配送センターを建設し、浜松営業所を移転拡充し静岡営業所と改称

年月	概要
平成13年 4月	千葉県佐倉市に成田営業所を開設
平成13年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所を古川営業所から分離独立
11月	東京税関より通関業の免許取得
平成14年 1月	新潟県見附市に新潟営業所を移転拡充
3月	IATA(国際航空運送協会)より、「航空貨物代理店ライセンス」を取得
4月	中国大連市に天津泰達アルプス物流有限公司の支店(大連分公司)を開設
6月	本社・横浜営業所・大阪営業所・東京港センターにおいて、ISO9001:2000年版を認証取得
9月	千葉県山武郡芝山町に成田営業所を移転拡充
12月	アメリカにアルプス・ロジスティクス(USA)INC.を設立(現・連結子会社)
平成15年 2月	中国上海市に上海東軟時代物流軟件有限公司を設立(現・持分法適用会社)
2月	古川営業所・相馬出張所・小名浜営業所・新潟営業所・郡山営業所・資材販売部において、ISO9001:2000年版を認証取得
5月	中国大連市に大連泰達アルプス物流有限公司を設立(現・連結子会社)
9月	羽生営業所・高崎営業所・長野営業所・静岡営業所・海上貨物営業部・航空貨物営業部において、ISO9001:2000年版を認証取得
平成16年10月	当社がTDK物流株式会社と合併
12月	ISO14001:1996年版を認証取得
平成17年 3月	千葉県山武郡芝山町に成田営業所の新倉庫が完成
4月	成田営業所の新倉庫稼働とともに営業を開始
5月	静岡県榛原郡相良町に相良営業所を開設、大井川営業所を移転改称
6月	秋田営業所・古川営業所・相馬出張所・小名浜営業所・新潟営業所・郡山営業所・羽生営業所・高崎営業所・松戸営業所・成田営業所・横浜営業所・長野営業所・名古屋営業所・大阪営業所・東京港センター・本社において、ISO14001:1996年版をISO14001:2000年版に移行し認証取得
8月	愛知県瀬戸市穴田町に瀬戸営業所を開設、尾張旭営業所を移転改称
9月	東大阪営業所においてISO14001:2000年版認証取得
"	メキシコにアルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.を設立(現・連結子会社)
10月	秋田営業所・庄内営業所・松戸営業所・瀬戸営業所・相良営業所・東大阪営業所においてISO9001:2000年版認証取得
11月	瀬戸営業所においてISO14001:2000年版認証取得
"	中国上海市に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社12社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

また、当社の企業集団は、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を主としたアルプスグループに属しており、グループ企業に対しても、運送・保管・輸出入・包装等を含めた総合物流事業を提供しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

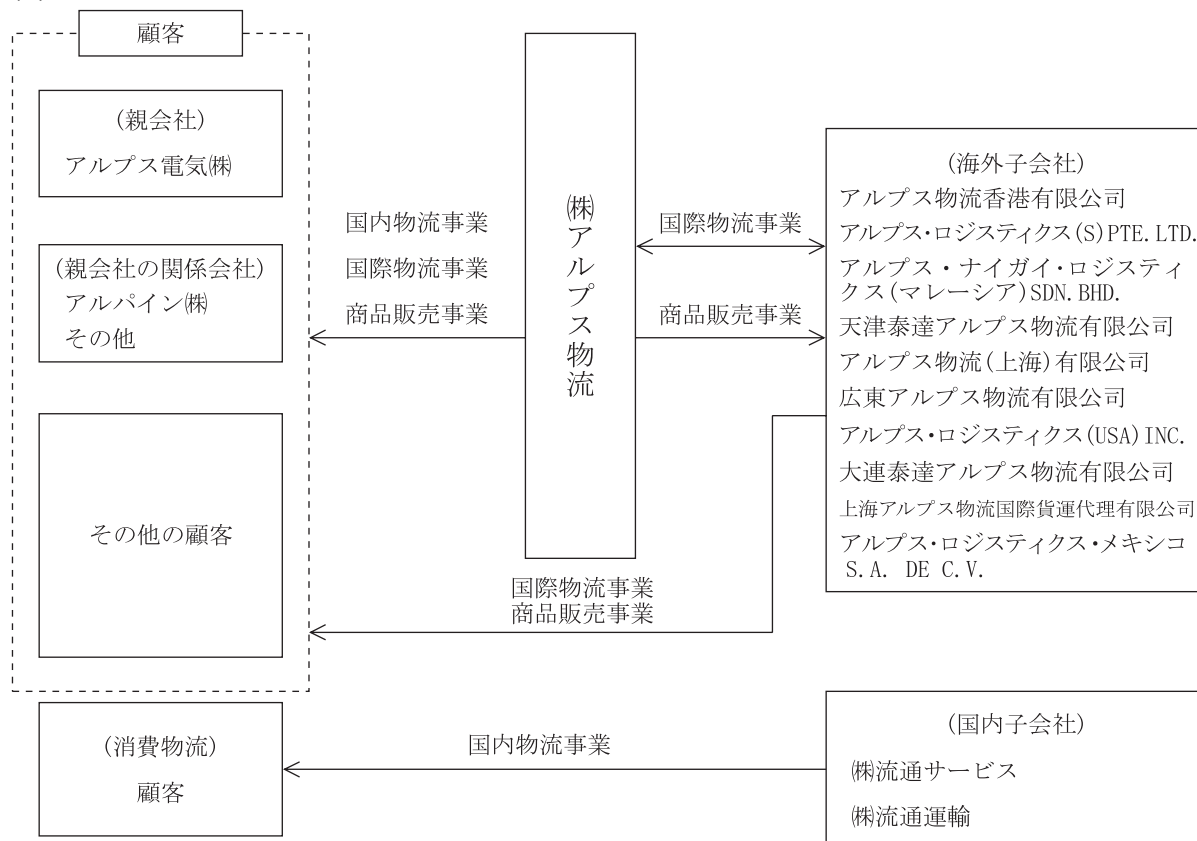
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

〔国内物流事業〕……当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

〔国際物流事業〕……当社は海外子会社10社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

〔商品販売事業〕……当社及び海外子会社2社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部 品の製造・販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管業務等 の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っており ます。 役員の兼任 1名
株式会社流通運輸	埼玉県草加市	百万円 18	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携 し、国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 1名
アルプス物流香港 有限公司	香港 九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間 の総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 3名
アルプス・ロジスティク ス(S)PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールに て国際間の総合物流サービス を行っております。 役員の兼任 1名
アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD. * 3	マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて 運送事業及び国際間の貨物取扱 事業を行っております。また、 当社は割賦購入代金に保証予約 をしております。 役員の兼任 なし
天津泰達アルプス物流 有限公司 * 1 * 3	中国 天津市	千RMB 49,715	国際物流事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の総 合物流サービスを行っており ます。また、当社は借入金に保証 予約をしております。 役員の兼任 3名
アルプス物流(上海) 有限公司 * 1	中国 上海市	千RMB 66,222	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国 際間の総合物流サービス及び商 品販売事業を行っております。 また、当社は借入金に保証予約 をしております。 役員の兼任 4名
広東アルプス物流 有限公司 * 1 * 3	中国 広東省 東莞市	千RMB 9,934	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて国 際間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
アルプス・ロジスティク ス(USA)INC.	アメリカ カリフォルニア 州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0		当社と連携し、米国カリフォル ニア州にて国際間の総合物流サ ービスを行っております。 役員の兼任 2名
大連泰達アルプス物流 有限公司 * 3	中国 遼寧省 大連市	千RMB 19,864	国際物流事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国 際間の総合物流サービス及び商 品販売事業を行っております。 また、当社は借入金に保証予約 をしております。 役員の兼任 2名
上海アルプス物流国際貨 運代理有限公司	中国 上海市	千RMB 8,081	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携 し、中国華東地区における営業 統括・拡販活動を行っており ます。 役員の兼任 3名
アルプス・ロジスティク ス・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 3,188	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、 メキシコにて国際間の総合物流 サービスを行っております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件 有限公司	中国・上海市	千RMB 2,483	物流ソフトの開 発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物 流ソフトの開発・販売・コンサル ティングを行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 * 1：特定子会社であります。

- 4 * 2 : 有価証券報告書の提出会社であります。
 5 * 3 : 持分は、100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
 6 * 4 : (株)流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,310	百万円
	(2) 経常利益	864	"
	(3) 当期純利益	413	"
	(4) 純資産額	3,276	"
	(5) 総資産額	10,194	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	2,015 (3,036)
国際物流事業	929 (95)
商品販売事業	13 (4)
全社(共通)	76 (8)
合計	3,033 (3,143)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
686 (564)	37歳9ヶ月	11年2ヶ月	5,387,396

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、(株)流通サービス及び(株)流通運輸には運輸労連東京流通サービス労働組合(組合人数911人)及び東京西部一般労働組合流通サービス分会(組合人数不詳)がそれぞれ組織されており、運輸労連東京流通サービス労働組合は全日本運輸産業労働組合東京都連合会に、東京西部一般労働組合流通サービス分会は東京西部一般労働組合に属しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合はありません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、夏場までは「景気の踊り場」と言われる状態が続いておりましたが、IT関連の在庫調整も一巡し、企業業績が好調に推移する中、設備投資・雇用の回復等によって、緩やかながらも上向きの状況となりました。

物流業界におきまして、期初は在庫調整の影響により弱含みで推移いたしましたが、夏場以降、景況感の回復に伴い、国内貨物、国際貨物とも取扱量は増加に転じました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、物流現場の強化、システム化の推進など事業体質の強化を図るとともに、グローバル物流体制の整備・拡大を進めてまいりました。

4月には、電子部品の航空輸送ニーズの増加に対応するため、成田地区に新倉庫を竣工し、営業を開始いたしました。輸出入航空貨物の取扱いに加え、グローバルなストック&デリバリーサービスを提供する多機能物流拠点として、航空貨物事業の拡大を進めてまいりました。

また、前期の10月にスタートしたTDK物流㈱との合併につきましても、輸配送ネットワーク、物流拠点、倉庫管理システムなどの統合を完了し、両社のリソースを活用した拡販活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては売上高が55,497百万円と前年同期と比べ14.2%の増収となりました。利益面におきましても営業利益は5,393百万円と前年同期と比べ10.9%の増益、経常利益は5,419百万円と前年同期と比べ14.2%の増益、そして当期純利益は2,847百万円と前年同期と比べ10.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

電子部品物流分野におきまして、夏場以降、電子部品の市況が好調に推移する中、顧客ニーズに対応した拡販活動を進めるとともに、合併効果の捻出を含めた事業運営の効率化に取り組んでまいりました。前期との比較では、TDK物流㈱との合併に伴う運送・保管業務の売上増が加わっております。

消費物流分野の㈱流通サービスでは、燃料費や人件費の増加等のコスト・アップに伴い、利益面では厳しい状況を余儀なくされましたが、売上につきましても、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、個配・流通加工業務を中心に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,074百万円（前年同期比 11.3%増）、営業利益は3,024百万円（同 7.1%増）となりました。

国際物流事業

顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、フォワーディング事業の強化や、成田営業拠点の開設などグローバルでの物流ネットワークの拡大を図るとともに、拡販活動を進め、日本における輸出入貨物取扱事業、海外法人とも売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,833百万円（前年同期比 24.0%増）、営業利益は2,108百万円（同 17.0%増）となりました。

商品販売事業

顧客の海外生産シフトによる資材の現地調達化の影響を受け、国内需要は減少しましたが、国内外で顧客ニーズに対応した拡販活動を進め、中国を中心に売上を拡大しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,590百万円（前期同期比 13.1%増）、営業利益は260百万円（同10.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社では、夏場以降にて電子部品の市況が好調に推移したことや、T D K物流㈱との合併により増収となりました。また、国内子会社では消費物流分野において、生協関連の個配・流通加工業務の受託増などにより増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は47,115百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は3,995百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

アジア

主に中国における海外子会社にてフォーディング業務が好調であったことや成形材料の販売事業にて得意先の現地調達化に対応を進めたことなどにより増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は8,344百万円（前年同期比30.0%増）となり、営業利益は1,368百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

その他の地域

主に米国子会社であるアルプス・ロジスティクス（U S A）INC.にて、当連結会計年度の航空貨物の輸入取扱量が減少したことなどの影響により、当セグメントの売上高は139百万円（前年同期とほぼ変わらず）となり、営業利益は7百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、倉庫建設費用の支払いなどによる支出が発生しましたが、税金等調整前当期純利益の増加等営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことなどにより、資金は前連結会計年度に比べ1,117百万円（14.6%）増加の8,766百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、主に税金等調整前当期純利益の増加などにより、4,530百万円の収入（前期比558百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、当社での成田倉庫建設費用の支払いなどがあったことにより、2,107百万円の支出（前期比181百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、1,652百万円の支出（前期比731百万円の支出増）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、2,422百万円のプラスとなりました。

また資金の期末残高は、前期比1,117百万円増加の8,766百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	35,074	111.3
国際物流事業	12,833	124.0
商品販売事業	7,590	113.1
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
合計	55,497	114.2

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	外注費(百万円)	前年同期比(%)	外注比率(%)
国内物流事業	9,811	114.7	28.0
国際物流事業	6,383	121.1	49.7
商品販売事業			
セグメント間の 内部振替高			
合計	16,194	117.1	29.2

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(百万円)	総売上高に 対する割合(%)	売上高(百万円)	総売上高に 対する割合(%)
アルプス電気株式会社	9,579	19.7	9,165	16.5
T D K株式会社	2,056	4.2	4,614	8.3
アルパイン株式会社	2,683	5.5	2,826	5.1

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

電子部品物流分野では、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバルでの物流ネットワークの拡充を進めてまいります。

中国におきましては、中国内のトラック輸送ネットワークを拡大し、自社運行体制による高品質な輸送サービス体制の充実を図ってまいります。また、昨年11月に設立した上海アルプス物流国際貨運代理有限公司では、独資自営体制の構築を進めるとともに、本年7月に寧波支店を設立する予定です。北米におきましては、本年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが事業を開始しました。当面は、倉庫業務を中心に受託拡大を図ってまいります。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。また、一般荷主向けにも騎西物流センターの活用等により、拡販活動を進めてまいります。

また、当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。省エネルギー、省資源、環境負荷物質の削減等を推進し、地球の温暖化防止と環境の保全に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在におきまして判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野では生産メーカーの中国等への生産シフトに対応し海外子会社での物流対応を強化しており、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。メーカー及び消費者は各国、地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託業務量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国、地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループでは物流のグローバルニーズに対応し中国、アセアン及び北米で物流事業を展開しております。メーカーの中国を始めとする海外生産シフトに伴い、海外子会社では受託業務量が増加しております。これら子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスが提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界内の競争について

当社グループで取扱う事業領域におきましては、顧客の海外への生産シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流業域への参入などにより、受託価格やサービス面などにおける業界内の競争激化が予想されます。当社グループでは専門物流分野に特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努め、顧客ニーズに対応した高品質な物流サービスを提供してまいりますが、業界内における価格・サービス面での競争激化によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客(親会社等)について

当社グループの親会社であるアルプス電気㈱(当社の議決権の48.9%を所有)を中心としたアルプスグループは国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当社グループがアルプスグループより受託している物流関連業務の売上高の比率は当連結会計年度において約33%となっております。このため、アルプスグループにおける景気後退などに伴う生産変動により当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループでは顧客の海外生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国、アセアン及び北米において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開には 予期しない法律または税制の変更、 不利な政治または経済要因、 テロ、戦争、その他の社会的混乱などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(7) 災害等のリスクについて

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流業態を作り出しております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値及び報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。この見積りは過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

たな卸資産、有価証券などの評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に移動平均法による原価法を、時価のある有価証券などは時価法を採用しております。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した時は評価損を計上し、時価のある有価証券についてはその価値が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、評価損を計上しております。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少などに伴う陳腐化が生じた場合、有価証券などでは将来の景気変動などによって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の全額について回収可能性があるものと判断しております。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末の発生費用及び引当金の計上を行っております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。この前提条件である割引率、期待収益率、脱退率などが実際の結果と異なる場合、またはこの前提条件の変更は一般的には将来期間における費用及び債務に影響を及ぼします。

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用していますが、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。

減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り等により行っております。

今後、市場環境の変化等により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度における我が国経済は、IT関連企業の在庫調整が一巡し企業業績の好調さや設備投資の増加などにより緩やかな回復基調となりました。

物流業界におきましても夏場以降、景況感の回復に伴い、国内・国際貨物ともに取扱量は増加となりました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、物流現場の強化やシステム化の推進など事業体質の強化を図るとともに、グローバルな物流体制の整備拡大を進めてきた結果、当連結会計年度の売上高は55,497百万円と前年同期比6,913百万円、14.2%増となり、営業利益は5,393百万円と前年同期比531百万円、10.9%増に、また当期純利益は2,847百万円と前年同期比271百万円、10.5%増となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ14.2%増収の55,497百万円となりました。

これは電子部品物流分野において、夏場以降、電子部品の市況が好調に推移したことや、当社にてTDK物流㈱との合併に伴う運送・保管事業の売上増が発生したこと、および国内子会社にて消費物流分野である生協関係の個配運送事業が好調であったことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ10.9%増益の5,393百万円となりました。

これは主に売上高の増加によるものと、損益分岐点管理などの収益管理の徹底によりコストを抑える対応を行ってきた結果によるものであります。なお、事業別の損益の状況は「業績等の概要」のとおりであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ14.2%増益の5,419百万円となりました。

これは主に営業利益の増加や、国内子会社での保険返戻金発生などにより営業外収益が増加したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ6.9%増益の5,136百万円となりました。

これは主に経常利益の増加などによるものであります。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度とほぼ同様の1,804百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担率）は、前連結会計年度の38.5%より若干低下の35.1%となりました。

これは主に海外子会社において法人税率の引き下げや法人税等の還付があったことなどによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、国内外の連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ27.4%増加の484百万円となりました。

これは主に海外子会社である天津泰達アルプス物流有限公司などでの増益に伴うものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ10.5%増益の2,847百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の149.05円に対し、当連結会計年度は159.20円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ558百万円増加の4,530百万円（前連結会計年度比14.1%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ181百万円減少の2,107百万円（前連結会計年度比7.9%減）の支出となりました。これは主に、特定金銭信託の償還による収入があったものの当社での成田倉庫の建設費用支払いによる支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ731百万円増加の1,652百万円（前連結会計年度比79.5%増）の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済額の増加によるものであります。

これらの結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,117百万円増加の8,766百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末と比べ3.6%増加し42,044百万円に、また、純資産は15.5%増加の22,700百万円となり、自己資本比率は5.6ポイント改善の54.0%となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8.9%増加し19,665百万円となりました。これは主に当期の利益創出などで現金及び預金が増加したことや売上高増加に伴う売上債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.6%減少し22,378百万円となりました。これは主に成田新設倉庫の償却開始など固定資産の減価償却などによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ10.8%減少し17,081百万円となりました。これは主に成田新設倉庫に関連する設備未払金の支払および設備支払手形の決済並びに借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後の取扱貨物量の増加とグローバルな物流ニーズに対応する為、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充等に積極的に投資いたしました。これらの結果、当連結会計年度にて、グループ全体で933百万円の設備投資となりました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業におきましては、当社にて物流機器などの備品購入、子会社である株式会社流通サービスにおいて、車両等の取得を行ったことなどにより、セグメント合計640百万円の設備投資を実施いたしました。

国際物流事業及び商品販売事業におきましては、建物及び構築物の取得を行ったことなどにより、両セグメント合計で277百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	
古川営業所 (宮城県大崎市)	国内物流事業 商品販売事業	物流拠点	285	23	34	941 (23) [5]	1,285 52 [69]
相馬営業所 (福島県相馬郡新地町)	国内物流事業	物流拠点	200	3	2	69 (13)	276 20 [3]
小名浜営業所 (福島県いわき市)	国内物流事業	物流拠点	173	25	12	320 (11)	532 47 [50]
新潟営業所 (新潟県見附市)	国内物流事業	物流拠点	1	0	3		4 4 [6]
郡山営業所 (福島県安達郡本宮町)	国内物流事業	物流拠点	289	8	2	957 (18) [1]	1,256 11 [10]
羽生営業所 (埼玉県羽生市)	国内物流事業	物流拠点	135	8	24	161 (6) [1]	330 38 [27]
高崎営業所 (群馬県藤岡市)	国内物流事業	物流拠点	321	13	8	287 (4)	631 20 [42]
長野営業所 (長野県上伊那郡 南箕輪村)	国内物流事業	物流拠点	379	10	14	265 (8)	670 23 [33]
横浜営業所 (神奈川県横浜市 港北区)	国内物流事業	物流拠点	749	23	63	165 (2) [4]	1,001 69 [76]
松戸営業所 (千葉県松戸市)	国内物流事業	物流拠点	17	79	10	[6]	107 13 [47]
静岡営業所 (静岡県袋井市)	国内物流事業	物流拠点	275	7	7	578 (7)	868 6 [18]
相良営業所 (静岡県牧之原市)	国内物流事業	物流拠点	9	5	1	[2]	17 9 [7]
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	国内物流事業	物流拠点	32	11	22	48 (0) [10]	114 19 [26]
瀬戸営業所 (愛知県瀬戸市)	国内物流事業	物流拠点	0	0	11	[9]	12 7 [18]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	国内物流事業	物流拠点	343	31	32	1,071 (8)	1,479 29 [51]
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	国内物流事業	物流拠点	6	11	3	[4]	22 11 [29]
秋田営業所 (秋田県にかほ市)	国内物流事業	物流拠点	249	39	26	167 (26)	483 108 [5]
東京港センター (東京都大田区)	国際物流事業	物流拠点	352	9	16	[3]	378 48 [5]
成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	物流拠点	2,000	94	36	307 (11)	2,439 76 [34]
本社 (神奈川県横浜市 港北区)	全社	本社設備	63	5	28	138 (0)	236 76 [8]

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は土地80百万円、建物1,180百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 国内物流事業

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機及び周辺機器	19	1～6	25	33
事業用車両等	10	1～5	15	11
計	29		41	44

(2) 国際物流事業

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機及び周辺機器	2	1～6	5	4
事業用車両等	1	1～5	1	
計	3		6	4

- 5 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
株式会社 流通サービス	本社営業所 (埼玉県草加市) 他78営業所	国内物流 事業	物流拠点	3,060	489	79	1,443 (22) [66]	5,073	1,535 [699]
株式会社 流通運輸	株式会社 流通運輸 (埼玉県草加市)	国内物流 事業	物流拠点	1	1	0		2	8 [1,823]

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は462百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、株式会社流通サービスには主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び物流機器	11	4～7	38	127
電子計算機及び周辺機器	5	5	2	2
事業用車両等	56	3～6	60	183
計	57		101	313

- 5 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	
アルプス物流香港有限公司 (香港・九龍)	国際物流事業	物流拠点	18	14	14		46 95 [7]
アルプス・ロジスティクス(S)PTE.LTD. (シンガポール)	国際物流事業	物流拠点	1	3	4		9 37 []
アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD. (マレーシア・ネグリセンピラン)	国際物流事業	物流拠点	1	14	4		20 96 [1]
天津泰達アルプス物流 有限公司 (中国・天津市)	国際物流事業	物流拠点	138	87	31		257 328 [22]
アルプス物流(上海) 有限公司 (中国・上海市)	国際物流事業 商品販売事業	物流拠点	865	22	48		936 104 [27]
広東アルプス物流 有限公司 (中国・広東省東莞市)	国際物流事業	物流拠点	44	36	4		85 104 []
アルプス・ロジスティクス(USA)INC. (米国・カリフォルニア州)	国際物流事業	物流拠点			3		3 7 []
大連泰達アルプス物流 有限公司 (中国・遼寧省大連市)	国際物流事業 商品販売事業	物流拠点	219	6	3		230 32 []
上海アルプス物流国際 貨運代理有限公司 (中国・上海市)	国際物流事業	物流拠点			16		16 1 []
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.(メキシコ・レイノサ市)	国際物流事業	物流拠点			0		0 []

(注) 1 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は219百万円であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月31日現在、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月18日 (注)1	1,485,000	16,335,000		1,494		1,440
平成16年10月1日 (注)2	1,402,200	17,737,200	855	2,349	589	2,029

(注) 1 平成13年5月18日に、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 TDK物流株式会社との合併(合併比率1:0.82)に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	12	116	34	1	1,086	1,274	
所有株式数(単元)		42,139	239	104,062	21,029	1	9,899	177,369	300
所有株式数の割合(%)		23.76	0.14	58.67	11.86	0.00	5.57	100.00	

(注) 1 自己株式41,578株は、「個人その他」に415単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,746	9.85
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	942	5.32
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	819	4.62
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	342	1.93
ビーエヌピーパリバセキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	235	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	183	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	175	0.99
計		14,507	81.79

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,746 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 942 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 701 千株

2 次の法人から、当事業年度に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者の氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	平成17年7月8日 (平成17年6月30日)	941	5.31
メリルリンチ日本証券株式会社	平成17年12月8日 (平成17年11月30日)	1,735	9.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,400	176,947	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,947	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 に総数対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500		41,500	0.23
計		41,500		41,500	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、株主への利益還元、将来の成長に向けての投資、内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

なお、当期につきましては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき2円50銭増配し、12円50銭の配当を実施し、年間で22円50銭の配当となっております。

当期の内部留保金の使途につきましては、有利子負債の返済および車輛購入などの設備投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	636	820	2,300	2,830	2,800
最低(円)	442	438	726	1,935	1,985

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,450	2,380	2,370	2,730	2,800	2,690
最低(円)	2,200	2,115	2,145	2,150	2,400	2,285

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		安 間 洋 一	昭和17年9月7日生	昭和41年3月 平成5年10月 平成7年6月 平成14年4月 平成14年6月	アルプス電気(株)入社 同 高周波事業部長 同 取締役 当社入社 顧問 同 代表取締役社長(現任)	6,600
常務取締役	国内事業 本部長	石 橋 紘 也	昭和18年10月5日生	昭和44年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成16年10月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 事業本部長 同 取締役 同 常務取締役(現任) 同 国内事業本部長(現任)	10,000
常務取締役	海外事業 本部長	横 山 日出雄	昭和21年8月18日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年10月	アルプス電気(株)入社 当社入社 経営企画室長 同 取締役 同 常務取締役(現任) 同 海外事業本部長(現任)	5,100
常務取締役	管理担当	大和田 武	昭和19年7月18日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株)) 入社 TDK(株) 取締役 当社取締役 同 常務取締役(現任) 同 管理担当(現任)	5,000
常務取締役		山 崎 孝 一	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成18年6月	アルプス電気(株)入社 同 営業本部副本部長(現任) 同 取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	2,200
取締役		片 岡 政 隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和60年6月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成5年6月	アルプス電気(株)入社 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	11,000
取締役		川 添 藤 夫	昭和13年11月28日生	昭和32年4月 昭和49年10月 平成8年10月 平成9年6月	大和運輸(株)(現ヤマト運輸(株))入 社 (株)流通サービス設立 同 代表取締役社長(現任) 当社顧問 同 取締役(現任)	5,000
取締役	情報システム 担当	多 田 利 博	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成15年6月 平成15年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同 情報システム部長(現任) 同 取締役(現任) 同 情報システム担当(現任)	2,800
取締役	海外事業本部 副本部長	齋 藤 恒 一 郎	昭和22年11月9日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成16年10月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株)) 入社 TDK物流(株)代表取締役 当社取締役(現任) 同 海外事業本部副本部長(現任)	1,000
取締役	海外事業本部 中国現法担当	須 藤 泰 秀	昭和24年10月6日生	昭和63年2月 平成6年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年11月	アルプス電気(株)入社 当社入社 アルプス物流香港有限公司董事長 当社海外事業本部中国現法担当(現 任) 当社取締役(現任) 上海アルプス物流国際貨運代理有限 公司總經理(現任)	14,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		山本勝茂	昭和18年10月26日生	昭和44年6月 平成5年2月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	アルプス電気(株)入社 当社入社 同取締役 同管理担当 同常勤監査役(現任)	24,600
監査役		佐藤高英	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	アルプス電気(株)入社 同取締役 当社監査役(現任) アルプス電気(株)専務取締役(現任)	100
監査役		堀田幸治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年6月	アルプス電気(株)入社 同取締役 当社取締役 同監査役(現任) アルプス電気(株)常勤監査役(現任)	1,000
監査役		竹之内明	昭和22年5月26日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	
計						88,700

(注) 1 監査役佐藤 高英及び監査役竹之内 明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
幸頭英治	昭和20年2月8日	昭和44年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年1月	アルプス電気(株)入社 同中国担当(現任) 同常務取締役(現任) 同資材担当(現任)	100

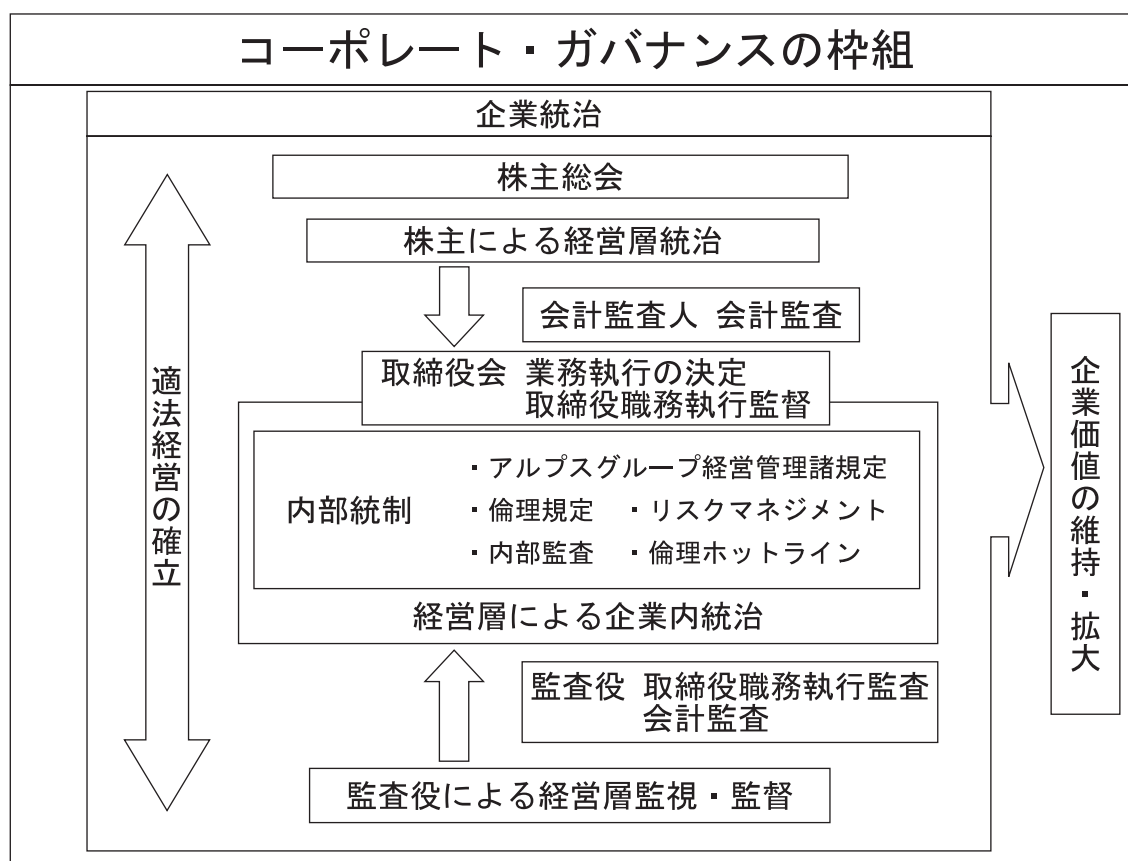
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、親会社であるアルプス電気㈱を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の製造・販売に伴って生じる国内外の物流業務を受託しております。

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しております。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考えており、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元していきます。

当社グループは、アルプスグループの一員として公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」を経営の原点とし、当社グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、「経営の健全性の確保」と「経営の効率性の向上」を図ることを目的に、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

監査役には当社の業務に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者、および会計の専門家または実務経験者を置くようにし、法務面および会計面等からの監査を実施していることから、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付けております。また、取締役は期末日現在9名と機動的な運営が可能な規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

そして、担当取締役を本社の機能別および事業本部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行および国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っております。監査役の職務をサポートする体制として、内部監査室が監査業務の補助を行っております。

また、監査役は、会計監査人や内部監査室等と情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

社外監査役は、監査役会および取締役会への出席と意見陳述を行うとともに、代表取締役と定期的に監査報告および意見交換等を行っております。

会計監査人

会計監査人については、平成14年3月期より新日本監査法人を選任しております。会計監査人は、内部監査室および監査役と必要に応じ、適時情報交換を行うことで相互の連携を深めております。当期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

小島秀雄、大木一也、宗像雄一郎、井村順子

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補6名、その他専門家3名

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等および監査報酬等の内容は以下のとおりです。

(役員報酬等の内容)

- ・取締役および監査役に支払った報酬

取締役 11名 107百万円

監査役 5名 18百万円

取締役への報酬は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、そこにおいて短期および中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで有効に機能していると認識しております。

(監査報酬等の内容)

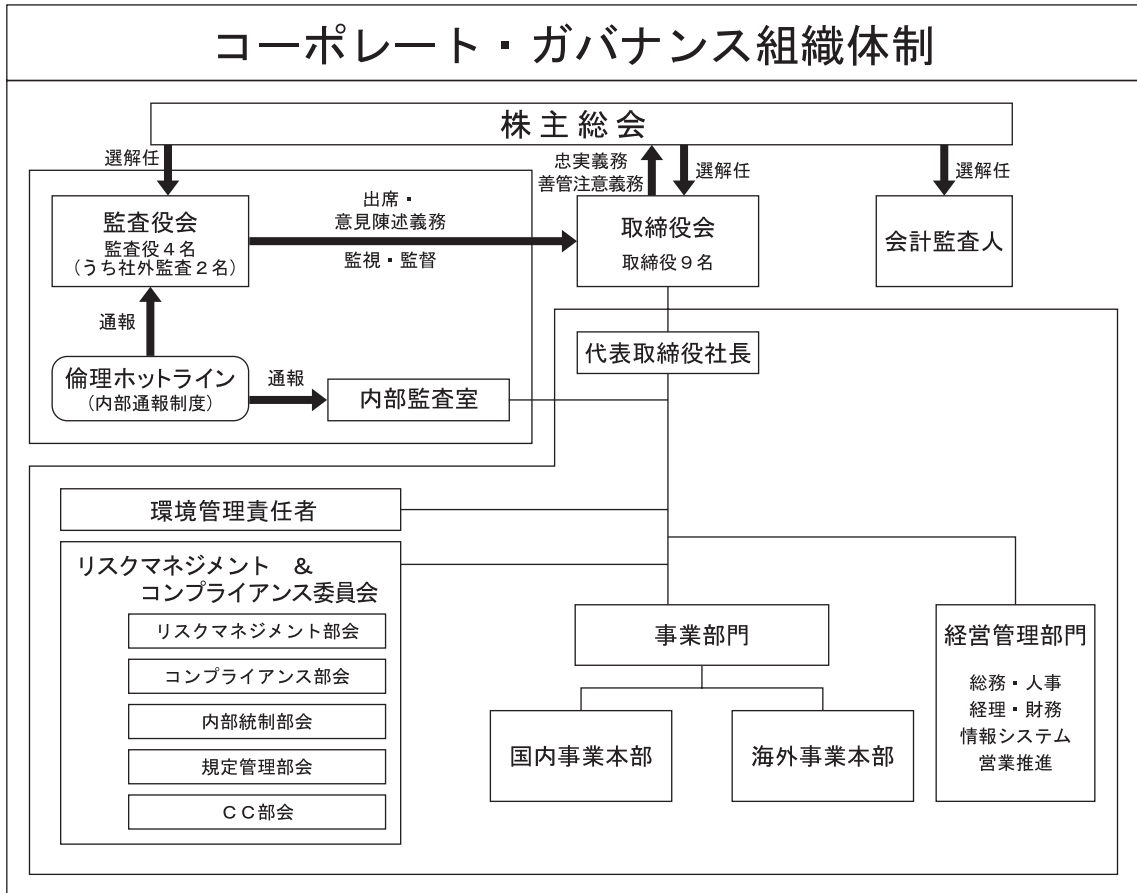
- ・会計監査人 新日本監査法人に支払った報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 19百万円

内部監査室

当社は内部監査室（2名）を設置しており、業務の妥当性と効率性を含めた監査を行っております。内部監査室は、取締役会に対して監査結果の報告のみならず改善提案を行うとともに、監査役会および会計監査人に対しても監査結果を報告しております。

当社の業務執行・経営の監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(3) その他コーポレート・ガバナンスに影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの「基本的な考え方」をベースに、アルプスグループの経営規範である「グループ経営規程」、「グループコンプライアンス憲章」および「グループ環境憲章」のもとで、当社グループ全体の体制整備に努めております。

当社は、アルプスグループの中で、上場会社として自主性を尊重されており、経営計画の立案、業績管理を行い、自立した経営判断のもと事業活動を展開しております。また、グループ間取引については市場価格をベースとし、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格で取引を行っております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

アルプス物流グループはアルプスグループの一員として公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、アルプスグループの創業の精神を表す「社訓」を経営の原点とし、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っております。

1. 取締役の法令および定款適合性を確保するための体制

当社は、アルプスグループコンプライアンス憲章のもとに倫理規定を制定し、コンプライアンスについての理念と行動指針を定めております。

- ・RC（リスクマネジメント&コンプライアンス）委員会を設置し、社会規範・企業倫理・法令を遵守した行動の推進を図っております。
- ・取締役会の議案については、取締役会規則に基づき総務部が、外部の法律の専門家によるチェックも含めて、適法性や合理性に関する確認を行い、取締役会の決議の適法性を確保しております。
- ・総務部は、原則として全ての契約の作成に際し、社内における検討・確認を行うとともに、外部の法律の専門家に審査を依頼することで、適法性および合理性の確認を行っております。
- ・監査役による適法性監査および会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者、および会計の専門家または実務経験者を置くようにしております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程および意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しております。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社で業務規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備します。

- ・重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムを整備します。
- ・グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社の機能別および事業本部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制をとっております。

- ・取締役会で経営計画の大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定および業績管理を行っております。
- ・内部監査室は、業務の妥当性と効率性も監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会および会計監査人に対しても監査結果を報告しております。

5. 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、RC委員会、内部監査室などの内部統制機関および総務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めております。

- ・内部監査室は、連結子会社の業務執行部門等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行います。
- ・RC委員会は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的実施しております。
- ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定および法令に係る違反を防止、早期発見およびその是正を図っております。

6. 親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

アルプスグループの創業の精神（社訓）を経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規程、アルプスグループコンプライアンス憲章およびアルプスグループ環境憲章のもとに、グループ全体の体制整備に努めております。

- ・グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告されております。
- ・グループ間取引については市場価格をベースとし、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格で取引を行っております。
- ・アルプスグループ監査連絡会に参加し、アルプスグループにおける監査役の連携強化を図ります。
- ・当社はアルプスグループにおいて自主性を尊重されており、自立した経営判断のもと事業活動を展開しております。

7. 監査役職務を補助する使用人に関する事項

監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しております。

8. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料を提出するとともに説明を行う体制をとっております。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役または内部監査室長に報告する体制をとっております。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、内部監査室、RC委員会および会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,909		8,969	
2 受取手形及び営業未収金		7,767		8,454	
3 たな卸資産		487		463	
4 繰延税金資産		614		476	
5 その他		1,293		1,302	
貸倒引当金		12		0	
流動資産合計		18,059	44.5	19,665	46.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	17,462		17,793	
減価償却累計額		6,856	10,606	7,554	10,239
(2) 機械装置及び運搬具		4,508		4,637	
減価償却累計額		3,363	1,145	3,543	1,093
(3) 工具器具備品		1,605		1,822	
減価償却累計額		1,121	483	1,246	575
(4) 土地	2		6,923		6,924
(5) 建設仮勘定			5		33
有形固定資産合計		19,164	47.2	18,865	44.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		0			
(2) その他		897		922	
無形固定資産合計		897	2.3	922	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		415		550	
(2) 繰延税金資産		461		466	
(3) その他	1	1,620		1,611	
貸倒引当金		43		39	
投資その他の資産合計		2,454	6.0	2,589	6.1
固定資産合計		22,516	55.5	22,378	53.2
資産合計		40,575	100.0	42,044	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,091		4,318	
2	2	2,740		2,935	
3		1,002		820	
4		850		883	
5		1,715		1,721	
6		821		117	
7				39	
8		1,408		900	
		流動負債合計	12,630 31.1	11,736	27.9
固定負債					
1	2	5,484		4,206	
2		1		2	
3		659		889	
4		359		242	
5		5		3	
6		8		0	
		固定負債合計	6,519 16.1	5,344	12.7
		負債合計	19,150 47.2	17,081	40.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,779	4.4	2,262	5.4
(資本の部)					
資本金					
	3	2,349	5.8	2,349	5.6
資本剰余金					
		2,029	5.0	2,029	4.8
利益剰余金					
		15,562	38.3	18,013	42.8
その他有価証券評価差額金					
		80	0.2	158	0.4
為替換算調整勘定					
		325	0.8	200	0.5
自己株式					
	4	50	0.1	50	0.1
		資本合計	19,646 48.4	22,700	54.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	40,575 100.0	42,044	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			48,584	100.0	55,497	100.0	
売上原価			40,916	84.2	47,212	85.1	
売上総利益			7,667	15.8	8,285	14.9	
販売費及び一般管理費	1		2,804	5.8	2,891	5.2	
営業利益			4,862	10.0	5,393	9.7	
営業外収益							
1 受取利息		10			30		
2 受取配当金		4			4		
3 保険返戻金		39			100		
4 連結調整勘定償却額		1			1		
5 為替差益		0			41		
6 その他		59	114	0.2	82	260	0.5
営業外費用							
1 支払利息		135			127		
2 特定金銭信託評価損		55					
3 特定金銭信託償還損					69		
4 その他		38	230	0.4	37	234	0.4
経常利益			4,746	9.8	5,419	9.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5			4		
2 貸倒引当金戻入額		10			12		
3 子会社役員退職慰労引当金戻入益		2					
4 産業立地促進補助金		55					
5 収用補償金			74	0.1	22	39	0.1
特別損失							
1 固定資産売却除却損	3	15			113		
2 退職給付費用					169		
3 施設利用解約引当金繰入額			15	0.0	39	322	0.6
税金等調整前 当期純利益			4,805	9.9	5,136	9.3	
法人税、住民税 及び事業税		1,899			1,765		
法人税等調整額		50			82		
法人税等還付額			1,849	3.8	43	1,804	3.3
少数株主利益			379	0.8		484	0.9
当期純利益			2,576	5.3	2,847	5.1	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,440		2,029
資本剰余金増加高					
合併に伴う資本剰余金増加高		589	589		
資本剰余金期末残高			2,029		2,029
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,217		15,562
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,576		2,847	
2 合併に伴う利益剰余金増加高		124	2,700		2,847
利益剰余金減少高					
1 配当金		325		353	
2 役員賞与		29	355	42	396
利益剰余金期末残高			15,562		18,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,805	5,136
2		減価償却費	1,213	1,410
3		連結調整勘定償却額	1	1
4		貸倒引当金の減少額	3	16
5		賞与引当金の増加額	162	33
6		退職給付引当金の増加額(減少額)	20	229
7		前払年金費用の減少額	78	
8		役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	9	116
9		受取利息及び配当金	14	35
10		支払利息	135	127
11		特定金銭信託償還損		69
12		固定資産売却除却損	15	113
13		売上債権の増加額	148	511
14		たな卸資産の減少額(増加額)	88	66
15		仕入債務の増加額	501	110
16		その他の流動負債の増加額(減少額)	569	221
17		その他	14	287
		小計	6,062	6,550
18		利息及び配当金の受取額	14	35
19		利息の支払額	135	130
20		法人税等の支払額	1,969	1,967
21		法人税等の還付額		43
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		3ヶ月超定期預金の純増減	16	57
2		特定金銭信託の償還による収入		203
3		投資有価証券の取得による支出	2	3
4		有形固定資産の取得による支出	2,162	2,340
5		有形固定資産の売却による収入	70	20
6		無形固定資産の取得による支出	71	58
7		その他投資活動による収入	78	203
8		その他投資活動による支出	185	190
		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,288	2,107

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加		405	29
2 長期借入れによる収入			300
3 長期借入金返済による支出		834	1,461
4 自己株式の取得による支出		15	
5 配当金の支払額		325	353
6 少数株主への配当金の支払額		141	155
7 その他財務活動による支出		9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		920	1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	347
現金及び現金同等物の増加額		702	1,117
現金及び現金同等物期首残高		6,595	7,648
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		350	
現金及び現金同等物期末残高	1	7,648	8,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE.LTD. アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA)INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 の10社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE.LTD. アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA)INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理 有限公司 アルプス・ロジスティクス・ メキシコ S.A. DE C.V. の12社であります。 なお、上海アルプス物流国際貨運代理 有限公司及びアルプス・ロジスティク ス・メキシコ S.A. DE C.V.の2社は 新規設立により、当連結会計年度より 連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司 の1社であります。 同社は、決算日が連結決算日と異なる ため、同社の会計年度に係る決算財務 諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サー ビスは連結決算日に一致しておりま す。 連結子会社のうち、決算日が12月31日 の会社は以下の8社であります。 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE.LTD. アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA)INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 連結子会社のうち、決算日が1月31日 の会社は以下の1社であります。 株式会社流通運輸 連結財務諸表の作成に当たっては、同 日現在の決算財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サー ビスは連結決算日に一致しておりま す。 連結子会社のうち、決算日が12月31日 の会社は以下の10社であります。 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE.LTD. アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA)INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理 有限公司 アルプス・ロジスティクス・ メキシコ S.A. DE C.V. 連結子会社のうち、決算日が1月31日 の会社は以下の1社であります。 株式会社流通運輸 連結財務諸表の作成に当たっては、同 日現在の決算財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ ...時価法を採用しております。</p> <p>運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 ...時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～13年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 …当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当連結会計年度にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が177百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円	1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円
2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,667百万円 土地 4,122 "	2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,497百万円 土地 4,122 "
計 7,790 "	計 7,620 "
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 441百万円 長期借入金 4,014 "	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 465百万円 長期借入金 3,366 "
3 発行済株式の処理 当社の発行済株式総数は、普通株式 17,737,200株であります。	3 発行済株式の処理 当社の発行済株式総数は、普通株式 17,737,200株であります。
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 41,578株であります。	4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 41,578株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次の とおりであります。 賃金給与及び諸手当 894百万円 退職給付費用 47 " 役員退職慰労引当金繰入額 34 " 賞与引当金繰入額 156 "	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次の とおりであります。 賃金給与及び諸手当 964百万円 退職給付費用 55 " 役員退職慰労引当金繰入額 36 " 賞与引当金繰入額 156 "
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 2 " 工具器具備品 0 " 計 5 "	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 " 計 4 "
3 固定資産売却除却損の内訳 除却 売却 計 (百万円) (百万円) (百万円) 建物及び構築物 4 4 その他 9 1 11 計 14 1 15	3 固定資産売却除却損の内訳 除却 売却 計 (百万円) (百万円) (百万円) 建物及び構築物 31 1 32 その他 76 4 80 計 107 5 113

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,648 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,909百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260 "		7,648 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,969百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203 "		8,766 "
現金及び預金勘定	7,909百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260 "												
	7,648 "												
現金及び預金勘定	8,969百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203 "												
	8,766 "												
<p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併したTDK物流株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ855百万円及び589百万円でありませす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">713 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,109百万円	固定資産	1,510 "	資産合計	2,619 "	流動負債	713 "	固定負債	337 "	負債合計	1,051 "	
流動資産	1,109百万円												
固定資産	1,510 "												
資産合計	2,619 "												
流動負債	713 "												
固定負債	337 "												
負債合計	1,051 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械装置 及び運搬具	608	320	288	機械装置 及び運搬具	628	307	321												
工具器具 備品	188	118	69	工具器具 備品	142	101	41												
合計	796	438	358	合計	771	408	362												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358 "</td> </tr> </table>				1年以内	133百万円	1年超	224 "	合計	358 "	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362 "</td> </tr> </table>				1年以内	134百万円	1年超	228 "	合計	362 "
1年以内	133百万円																		
1年超	224 "																		
合計	358 "																		
1年以内	134百万円																		
1年超	228 "																		
合計	362 "																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159 "	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149 "				
支払リース料	159百万円																		
減価償却費相当額	159 "																		
支払リース料	149百万円																		
減価償却費相当額	149 "																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	262	400	137
小計	262	400	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6	5	0
小計	6	5	0
合計	269	406	136

2 時価評価されていない内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

9百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	264	532	268
小計	264	532	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7	7	0
小計	7	7	0
合計	272	540	267

2 時価評価されていない内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

9百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(a)取引の状況に関する事項

イ．取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ．取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ．取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ．取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b)取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(a)取引の状況に関する事項

イ．取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ．取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ．取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ．取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b)取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">925 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,623百万円	ロ 年金資産	698 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	925 "	ニ 未認識数理計算上の差異	327 "	ホ 未認識過去勤務債務	61 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	659 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	659 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">935 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">989 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,925百万円	ロ 年金資産	935 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989 "	ニ 未認識数理計算上の差異	155 "	ホ 未認識過去勤務債務	55 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	889 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	889 "
イ 退職給付債務	1,623百万円																																
ロ 年金資産	698 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	925 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	327 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	61 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	659 "																																
ト 前払年金費用	"																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	659 "																																
イ 退職給付債務	1,925百万円																																
ロ 年金資産	935 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	155 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	55 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	889 "																																
ト 前払年金費用	"																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	889 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	196百万円	ロ 利息費用	20 "	ハ 期待運用収益	11 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28 "	ヘ その他	13 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しております。</p>	イ 勤務費用(注) 1	222百万円	ロ 利息費用	31 "	ハ 期待運用収益	13 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "	ヘ その他	18 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285 "	チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	169 "	計	455 "
イ 勤務費用(注)	196百万円																																
ロ 利息費用	20 "																																
ハ 期待運用収益	11 "																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28 "																																
ヘ その他	13 "																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241 "																																
イ 勤務費用(注) 1	222百万円																																
ロ 利息費用	31 "																																
ハ 期待運用収益	13 "																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "																																
ヘ その他	18 "																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285 "																																
チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	169 "																																
計	455 "																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 1.0%~2.0% (期首時点では2.0%を使用しております。)
ハ 期待運用収益率 2.0%	ハ 期待運用収益率 2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ニ 過去勤務債務の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社1社は5年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 344 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 357 百万円
未払事業税否認額 80 "	未払事業税否認額 72 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 252 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 357 "
役員退職慰労金引当額 145 "	役員退職慰労金引当額 98 "
特定金銭信託評価損計上額 156 "	ゴルフ会員権評価損計上額 44 "
ゴルフ会員権評価損計上額 45 "	賞与社会保険料 38 "
その他 107 "	その他 83 "
繰延税金資産合計 1,131 "	繰延税金資産合計 1,051 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 0 百万円	特別償却準備金 0 百万円
有価証券評価差額金 55 "	有価証券評価差額金 108 "
その他 1 "	その他 2 "
繰延税金負債合計 57 "	繰延税金負債合計 110 "
繰延税金資産の純額 1,073 "	繰延税金資産の純額 940 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4 % (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "
	住民税均等割 0.9 "
	外国税額控除 1.2 "
	収用による特別控除 0.2 "
	還付法人税額 0.8 "
	連結子会社との税率差異 6.1 "
	連結子会社からの受取配当金 2.4 "
	その他 0.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内物流 事業(百万円)	国際物流 事業(百万円)	商品販売 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,522	10,351	6,710	48,584		48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,522	10,351	6,710	48,584		48,584
営業費用	28,697	8,549	6,474	43,721		43,721
営業利益	2,824	1,802	235	4,862		4,862
資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	22,634	7,607	4,179	34,421	6,154	40,575
(2) 減価償却費	928	219	13	1,161	51	1,213
(3) 資本的支出	448	2,268	19	2,736	81	2,818

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内物流 事業(百万円)	国際物流 事業(百万円)	商品販売 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,074	12,833	7,590	55,497		55,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,074	12,833	7,590	55,497		55,497
営業費用	32,049	10,724	7,330	50,104		50,104
営業利益	3,024	2,108	260	5,393		5,393
資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	22,389	9,244	4,293	35,927	6,116	42,044
(2) 減価償却費	960	377	19	1,357	52	1,410
(3) 資本的支出	679	228	4	911	44	955

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業.....日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業.....日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業.....包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,154百万円、当連結会計年度6,116百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,069	6,382	132	48,584		48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	35	6	558	(558)	
計	42,585	6,417	139	49,142	(558)	48,584
営業費用	38,746	5,409	122	44,278	(556)	43,721
営業利益	3,838	1,008	16	4,864	(1)	4,862
資産	29,723	4,895	188	34,807	5,768	40,575

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,065	8,297	135	55,497		55,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	47	4	102	(102)	
計	47,115	8,344	139	55,600	(102)	55,497
営業費用	43,120	6,976	132	50,229	(124)	50,104
営業利益	3,995	1,368	7	5,371	22	5,393
資産	29,069	6,957	249	36,276	5,767	42,044

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域.....アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,768百万円、当連結会計年度5,767百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,875	542	6,417
連結売上高(百万円)			48,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	1.1	13.2

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,329	454	7,783
連結売上高(百万円)			55,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	0.8	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域.....アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	アルプス電気株	東京都大田区	22,913	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接 46.7 間接 2.2	兼任5名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	8,646	受取手形及び営業未収金	1,937	
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等		未払費用		44
								流動資産「その他」		9		
							輸出入運賃立替等	1,230	流動資産「その他」	144		

(注)「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン株)が所有しているものであります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社取締役片岡政隆の近親者が99.9%を直接所有	兼任1名	保養施設の利用	保養施設の利用	5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会社 等)が議 決権の 数半有 い社該 等会社 等(当社 子会社 を含む)	アルパイン(株)	東京都品川区	20,360	音響機器の 製造・販売	所有 直接 0.2 被所有 直接 2.2	兼任2名	製品・部 品の運送 ・保管業 務等の受 託	運送・保管 業務等の受 託	2,305	受取手形 及び営業 未収金	320
								輸出入運賃 立替等	178	流動資産 「その他」	18
	アルプス ファイナ ンスサー ビス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リー ス事業・保 険代理業	なし	なし	ファクタ リング取 引・リー ス契約及 び保険代 理契約	営業未払金 のファクタ リング	2,415	支払手形 及び営業 未払金	863
								リース料等 の支払	63	未払費用	4
								保険料の支 払	61	流動資産 「その他」	12
										投資その 他の資産 「その他」	33

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) アルプスファイナンスサービス(株)との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注) 上記関連当事者との取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等及び営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)2	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	アルプス電気株	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接 46.7 間接 2.2 (注)3	兼任3名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,946	受取手形及び営業未収金	1,751	
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等		未払費用		38
										流動資産「その他」		26
							輸出入運賃立替等	1,286	流動資産「その他」	212		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン株)が所有しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株誠心(注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任1名	保養施設の利用	保養施設の利用(注)4	5 (注)5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しております。

4 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額39百万円を「2.財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表の引当金明細表」に記載のとおり、施設利用解約引当金として計上しております。

5 当社役員 片岡政隆は、平成17年10月31日に株式会社誠心の代表取締役就任し、同日付で近親者が退任いたしましたので取引金額欄には両名の在任期間を合わせて、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年分について記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)2	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
主要株 主(会 社等) が議 決権 の半 数以 上を 有し て該 社等 会 社を 統 制す る等 の社 会を 含む)	アルパイン(株)	東京都品川区	25,920	音響機器の 製造・販売	所有 直接 0.2 被所有 直接 2.2	兼任2名	製品・部 品の運送 ・保管業 務等の受 託	運送・保管 業務等の受 託	2,398	受取手形 及び営業 未収金	260	
								輸出入運賃 立替等	265	流動資産 「その他」	25	
	アルプス ファイナ ンスサー ビス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リー ス事業・保 険代理業	なし	なし	なし	ファクタ リング取 引・リー ス契約及 び保険代 理契約	営業未払金 のファクタ リング (注)3	2,811	支払手形 及び営業 未払金	942
									リース料等 の支払	65	未払費用	4
									保険料の支 払	86	流動資産 「その他」	15
											投資その 他の資産 「その他」	41

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等及び営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 アルプスファイナンスサービス(株)との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,107円79銭	1株当たり純資産額	1,281円13銭
1株当たり当期純利益金額	149円05銭	1株当たり当期純利益金額	159円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,576	2,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(42)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,533	2,817
普通株式の期中平均株式数(株)	16,995,601	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,485	1,563	1.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255	1,371	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,484	4,206	1.97	平成19年4月 から 平成30年5月
合計	8,224	7,141		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	796	450	424

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,114		4,476	
2 受取手形		458		460	
3 営業未収金	3	4,644		4,492	
4 仕入商品		114		122	
5 貯蔵品		22		17	
6 前払費用		72		68	
7 繰延税金資産		466		308	
8 特定金銭信託		314			
9 未収金		258		404	
10 未収消費税等		21			
11 その他		33		45	
計		10,521		10,395	
貸倒引当金		1			
流動資産合計		10,520	38.6	10,395	38.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	11,609		11,609	
減価償却累計額		5,558	6,051	5,925	5,683
(2) 構築物		573		639	
減価償却累計額		407	166	434	204
(3) 機械装置		1,749		1,539	
減価償却累計額		1,304	445	1,215	323
(4) 車両運搬具		446		438	
減価償却累計額		368	77	346	92
(5) 工具器具備品		1,142		1,270	
減価償却累計額		845	297	907	363
(6) 土地	2		5,479		5,480
(7) 建設仮勘定			5		2
有形固定資産合計		12,522	45.9	12,150	45.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権			164		152
(2) ソフトウェア			136		114
(3) 土地使用権			232		232
(4) その他			29		29
無形固定資産合計			562		528
			2.1		2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		409		539	
(2) 関係会社株式		1,109		1,109	
(3) 関係会社出資金		1,032		1,032	
(4) 長期貸付金		18			
(5) 従業員長期貸付金		1			
(6) 長期前払費用		0		0	
(7) 繰延税金資産		264		177	
(8) 差入保証金		704		659	
(9) その他		148		155	
計		3,689		3,674	
貸倒引当金		8		6	
投資その他の資産合計		3,680	13.4	3,668	13.7
固定資産合計		16,765	61.4	16,347	61.1
資産合計		27,285	100.0	26,742	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		269		45	
2 営業未払金		3,121		3,293	
3 短期借入金		1,250		1,050	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	372		1,027	
5 未払金		958		371	
6 未払費用		473		447	
7 未払消費税等				194	
8 未払法人税等		675		493	
9 預り金		63		77	
10 賞与引当金		557		541	
11 設備支払手形		766		35	
12 施設利用解約引当金				39	
流動負債合計		8,507	31.2	7,616	28.5
固定負債					
1 長期借入金	2	1,824		590	
2 退職給付引当金		393		401	
3 役員退職慰労引当金		194		70	
固定負債合計		2,412	8.8	1,062	4.0
負債合計		10,920	40.0	8,679	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		2,349 8.6		2,349 8.8
資本剰余金					
資本準備金		2,029		2,029	
資本剰余金合計			2,029 7.5		2,029 7.5
利益剰余金					
1 利益準備金		307		307	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1		0	
(2) 別途積立金		9,550		11,050	
3 当期末処分利益		2,098		2,222	
利益剰余金合計			11,957 43.8		13,580 50.8
その他有価証券評価差額金			79 0.3		154 0.6
自己株式	4		50 0.2		50 0.2
資本合計			16,365 60.0		18,063 67.5
負債・資本合計			27,285 100.0		26,742 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1					
1 営業収益						
(1) 運送事業収入		9,396		11,205		
(2) 保管事業収入		8,407		9,554		
(3) 輸出入貨物取扱事業 収入		3,765	21,569	4,098	24,859	
2 仕入商品売上高			6,175		5,969	
合計			27,744	100.0	30,829	100.0
売上原価						
1 営業原価						
(1) 運送事業費		7,915		9,275		
(2) 保管事業費		6,588		7,880		
(3) 輸出入貨物取扱事業費		2,652	17,156	2,921	20,078	
2 仕入商品売上原価			5,595		5,428	
合計			22,752	82.0	25,506	82.7
売上総利益						
1 営業収益売上総利益			4,413		4,780	
2 仕入商品売上総利益			579		541	
合計			4,992	18.0	5,322	17.3
販売費及び一般管理費	2		2,130	7.7	2,174	7.1
営業利益			2,862	10.3	3,148	10.2
営業外収益						
1 受取利息		2		1		
2 受取配当金	1	275		302		
3 雑収入		57	335	84	388	1.3
営業外費用						
1 支払利息		53		45		
2 特定金銭信託評価損		55				
3 特定金銭信託償還損				69		
4 雑支出		14	123	8	123	0.4
經常利益			3,073	11.1	3,412	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	3		1	
2 収用補償金			3 0.0	22	23 0.1
特別損失					
1 固定資産売却除却損	4	11		104	
2 施設利用解約引当金繰入額			11 0.0	39	144 0.5
税引前当期純利益			3,066 11.1		3,292 10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,217		1,085	
法人税等調整額		25	1,192 4.3	194	1,280 4.2
当期純利益			1,874 6.8		2,011 6.5
前期繰越利益			346		387
中間配当額			122		176
当期末処分利益			2,098		2,222

売上原価明細書

売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			174	1.0		222	1.1
人件費			4,224	24.6		4,881	24.3
(うち賞与引当金繰入額)			(412)			(399)	
(うち退職給付費用)			(94)			(117)	
経費			12,757	74.4		14,974	74.6
(うち外注費)			(9,521)			(11,049)	
(うち減価償却費)			(510)			(664)	
(うち賃借料)			(1,148)			(1,363)	
合計			17,156	100.0		20,078	100.0

運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			22	0.3		28	0.3
人件費			978	12.3		1,110	12.0
(うち賞与引当金繰入額)			(104)			(97)	
(うち退職給付費用)			(23)			(28)	
経費			6,915	87.4		8,137	87.7
(うち外注費)			(6,119)			(7,247)	
(うち減価償却費)			(80)			(98)	
(うち賃借料)			(189)			(156)	
合計			7,915	100.0		9,275	100.0

保管事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			152	2.3	193	2.5
人件費			2,885	43.8	3,360	42.6
(うち賞与引当金繰入額)		(271)			(261)	
(うち退職給付費用)		(58)			(73)	
経費			3,550	53.9	4,327	54.9
(うち外注費)		(1,332)			(1,516)	
(うち減価償却費)		(414)			(531)	
(うち賃借料)		(928)			(1,186)	
合計			6,588	100.0	7,880	100.0

輸出入貨物取扱事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費					1	0.0
人件費			360	13.6	411	14.1
(うち賞与引当金繰入額)		(37)			(41)	
(うち退職給付費用)		(11)			(15)	
経費			2,291	86.4	2,509	85.9
(うち外注費)		(2,069)			(2,285)	
(うち減価償却費)		(15)			(34)	
(うち賃借料)		(30)			(19)	
合計			2,652	100.0	2,921	100.0

仕入商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
仕入商品期首たな卸高		117	114
当期商品仕入高		5,592	5,435
計		5,710	5,550
仕入商品期末たな卸高		114	122
仕入商品売上原価		5,595	5,428

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,098		2,222
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		0	0	0	0
合計			2,099		2,223
利益処分額					
1 配当金		176		221	
2 取締役賞与金		35		21	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	1,711	1,500	1,742
次期繰越利益			387		480

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																				
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>特定金銭信託 同左</p>																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕入商品及び貯蔵品 同左</p>																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1249 863 1417"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～13年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1249 1310 1417"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～13年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～13年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～13年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数普通株式 70,000,000株 発行済株式総数 17,737,200株 普通株式 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	授権株式数普通株式 70,000,000株 発行済株式総数 17,737,200株 普通株式 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
2 担保に供している資産	次の資産を借入金の担保に供しています。 不動産抵当 建物 650百万円 土地 2,679 〃 計 3,329 〃 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 164百万円 長期借入金 900 〃	次の資産を借入金の担保に供しています。 不動産抵当 建物 610百万円 土地 2,679 〃 計 3,289 〃 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 127百万円 長期借入金 590 〃
3 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 2,222百万円	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 1,879百万円
4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,578株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,578株であります。
5 偶発債務	金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対する保証予約 関係会社 (保証予約) (株)流通サービス 557百万円 大連泰達アルプス 107百万円 物流有限公司 (1,000千USドル) 天津泰達アルプス 96百万円 物流有限公司 (900千USドル) アルプス物流(上海)有限公司 32百万円 (300千USドル) アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. 14百万円 (496千Mドル) 計 802百万円	金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対する保証予約 関係会社 (保証予約) 大連泰達アルプス 211百万円 物流有限公司 (1,800千USドル) 天津泰達アルプス 164百万円 物流有限公司 (1,400千USドル) アルプス・ナイガイ 6百万円 イ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. (212千Mドル) 計 382百万円
6 配当制限	上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は79百万円であります。	上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は154百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	1 関係会社項目	関係会社に係る主な取引は次のとおりです。			関係会社に係る主な取引は次のとおりです。			
	売上高	9,180	百万円	売上高	8,003	百万円		
	受取配当金	270	"	受取配当金	298	"		
2 販売費及び一般管理費の主な費目	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.0%であります。			販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。				
	主な費目及び金額は、次のとおりです。			主な費目及び金額は、次のとおりです。				
	役員報酬	104	百万円	役員報酬	125	百万円		
	賃金給与及び諸手当	832	"	賃金給与及び諸手当	891	"		
	法定福利費	137	"	法定福利費	149	"		
	賞与引当金繰入額	144	"	賞与引当金繰入額	141	"		
	退職給付費用	43	"	退職給付費用	51	"		
	役員退職慰労引当金繰入額	25	"	役員退職慰労引当金繰入額	23	"		
	減価償却費	64	"	減価償却費	65	"		
	厚生費	110	"	支払手数料	110	"		
	支払手数料	133	"					
3 固定資産売却益の内訳	建物	3	百万円	建物	0	百万円		
	構築物	0	"	機械装置	0	"		
	機械装置	0	"	車両運搬具	0	"		
	車両運搬具	0	"	工具器具備品	0	"		
	工具器具備品	0	"	土地	0	"		
	計	3	"	計	1	"		
4 固定資産売却除却損の内訳	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)		
	建物	0	3	3	建物	30	30	
	機械装置	0		0	構築物	0	0	
	車両運搬具	1	0	1	機械装置	63	63	
	工具器具備品	1		1	車両運搬具	1	1	2
	無形固定資産	3		3	工具器具備品	4	4	
	計	7	3	11	ソフトウェア	3	3	
					計	103	1	104

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	車両 運搬具	99	68	31	車両 運搬具	56	45	11
	工具 器具 備品	165	101	63	工具 器具 備品	136	98	38
	合計	265	170	94	合計	192	143	49
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			49百万円	1年内			30百万円
	1年超			45 "	1年超			18 "
	合計			94 "	合計			49 "
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料残高の割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 同左			
	3 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額				3 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額			
	支払リース料			59百万円	支払リース料			47百万円
	減価償却費相当額			59 "	減価償却費相当額			47 "
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	225 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	150 "
未払事業税等	59 "
役員退職慰労金引当額	78 "
特定金銭信託評価損計上額	156 "
ゴルフ会員権評価損計上額	37 "
その他	78 "
繰延税金資産合計	785 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	0 百万円
その他有価証券評価差額金	53 "
繰延税金負債合計	54 "
繰延税金資産の純額	731 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	922円86銭	1株当たり純資産額	1,019円58銭
1株当たり当期純利益金額	108円23銭	1株当たり当期純利益金額	112円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,874	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	21
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,839	1,989
普通株式の期中平均株式数(株)	16,995,601	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アルパイン(株)	150,000	260
		太陽誘電(株)	59,843	111
		(株)横浜銀行	60,578	58
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28	36
		(株)近鉄エクスプレス	10,671	32
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	14
		アルプス・インシュアランス(株)	140,000	8
		ニチコン(株)	5,046	7
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	5
		日本CMK(株)	1,100	2
	財形住宅金融(株)	2	0	
計		430,276	539	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,609	85	85	11,609	5,925	420	5,683
構築物	573	65	0	639	434	27	204
機械装置	1,749	12	222	1,539	1,215	70	323
車両運搬具	446	59	67	438	346	41	92
工具器具備品	1,142	191	64	1,270	907	121	363
土地	5,479	1	0	5,480			5,480
建設仮勘定	5	2	5	2			2
有形固定資産計	21,006	419	446	20,979	8,829	680	12,150
無形固定資産							
借地権	164		11	152			152
ソフトウェア	365	31	9	386	272	50	114
土地使用権	232			232			232
その他	38			38	8	0	29
無形固定資産計	800	31	21	810	281	50	528
長期前払費用	3		3	0	0	0	0

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,349	-	-	2,349
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(17,737,200)	(-)	(-)	(17,737,200)
	普通株式 (百万円)	2,349	-	-	2,349
	計 (株)	(17,737,200)	(-)	(-)	(17,737,200)
	計 (百万円)	2,349	-	-	2,349
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,440	-	-	1,440
	合併差益 (百万円)	589	-	-	589
	計 (百万円)	2,029	-	-	2,029
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	307	-	-	307
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) (注)2	1	-	0	0
	別途積立金(注)2 (百万円)	9,550	1,500	-	11,050
	計 (百万円)	9,858	1,500	0	11,357

(注)1 当期末における自己株式は 41,578株であります。

(注)2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	10	0	-	4	6
賞与引当金	557	541	557	-	541
役員退職慰労引当金	194	23	147	-	70
施設利用解約引当金	-	39	-	-	39

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	46
普通預金	4,271
外貨預金	146
別段預金	0
計	4,465
合計	4,476

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)相田商会	68
NECロジスティクス(株)	65
(株)北光	65
松井産業(株)	64
光進化成(株)	30
その他 (注)	165
合計	460

(注) (株)日本ウォルブロー他

(ロ)期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	141	110	134	64	8	460

営業未収金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプス電気(株)	1,751
T D K (株)	437
アルパイン(株)	260
(株)八十二銀行 (注) 1	133
T D Kマーケティング(株)	78
その他 (注) 2	1,831
合計	4,492

- (注) 1 ファクタリング取引契約を締結しております。
2 天津泰達アルプス物流有限公司他

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期売上高 (B) (百万円)	仮受消費税 (C) (百万円)	当期回収高 (D) (百万円)	当期末残高 (E) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	回転率 (回) $\frac{(B) + (C)}{[(A) + (E)] \div 2}$	滞留期間(日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
4,644	30,829	1,379	32,361	4,492	87.81	7.05	51.77

仕入商品

品名	金額(百万円)
包装資材	3
成形材料	118
合計	122

貯蔵品

品名	金額(百万円)
梱包材	8
その他	8
合計	17

2) 負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワイチーエル(株)	8
いわき陸運(株)	6
共立物流(株)	5
東日本協同パレット(株)	4
(株)カネヒラ	4
その他 (注)	16
合計	45

(注) 日昌(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	26	8	5	4	45

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株) (注) 1	942
三井物産(株)	367
ジーイーポリマーランドジャパン(株)	139
王子チヨダコンテナ(株)	115
伊藤忠プラスチック(株)	111
その他 (注) 2	1,616
合計	3,293

(注) 1 ファクタリング取引契約を締結しております。

(注) 2 丸紅プラックス(株)他

一年以内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)横浜銀行	200
日本政策投資銀行	127
合計	1,027

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	590
合計	590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記有価証券報告書の訂正報告書 平成17年10月11日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第42期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 木 一 也	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宗 像 雄 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 木 一 也	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宗 像 雄 一 郎	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	井 村 順 子	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 木 一 也	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宗 像 雄 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 木 一 也	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宗 像 雄 一 郎	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	井 村 順 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

